



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月13日

東・福

上場会社名 株式会社LibWork

上場取引所

コード番号 1431

URL <https://www.libwork.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 瀬口 力

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 難家 嘉之

(TEL) 0968 (44) 3227

定時株主総会開催予定日 2026年9月29日

配当支払開始予定日

2026年9月30日

有価証券報告書提出予定日 2026年9月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の連結業績(2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	15,679	△2.0	527	△36.6	285	△66.6	103	△79.2
2025年6月期	16,004	3.7	833	68.1	854	42.9	494	27.6

(注) 包括利益 2026年6月期 103百万円(△79.2%) 2025年6月期 494百万円(27.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	4.43	—	2.2	2.3	3.4
2025年6月期	21.19	—	10.7	7.3	5.2

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 一百万円 2025年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	13,494	4,679	34.7	201.14
2025年6月期	11,523	4,714	40.9	202.78

(参考) 自己資本 2026年6月期 4,679百万円 2025年6月期 4,714百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	△1,421	△906	1,874	3,355
2025年6月期	1,384	△496	△856	3,809

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	1.60	1.60	1.60	1.60	6.40	151	30.2	3.2
2026年6月期	1.60	1.60	1.60	1.60	6.40	151	144.4	3.2
2027年6月期(予想)	1.60	1.60	1.60	1.60	6.40		53.2	

3. 2027年6月期の連結業績予想(2026年7月1日～2027年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	1.5	100	8.2	60	—	30	—	1.29
通 期	16,200	3.3	580	9.9	510	78.8	280	171.6	12.03

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 - 社 (社名) 、除外 1 社 (社名) タクエーホーム株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年6月期	24,151,540株	2025年6月期	24,151,540株
② 期末自己株式数	2026年6月期	885,023株	2025年6月期	902,155株
③ 期中平均株式数	2026年6月期	23,260,750株	2025年6月期	23,349,995株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年6月期の個別業績 (2025年7月1日~2026年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	12,445	2.7	453	△33.7	243	△66.6	119	△72.7
2025年6月期	12,120	4.4	684	26.3	728	15.5	435	13.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年6月期	5.12		—					
2025年6月期	18.65		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	13,178	4,531	34.4	194.76
2025年6月期	10,452	4,550	43.5	195.72

(参考) 自己資本 2026年6月期 4,531百万円 2025年6月期 4,550百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 4 ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

このたび2026年7月28日に発生した「令和8年熊本地震」により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、熊本に本社を置く企業として、地域の日も早い復旧・復興に向けて尽力してまいります。

当事業年度のがわ国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景として、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、原材料価格やエネルギー価格等の上昇に伴う物価高が個人消費に影響を及ぼしたほか、米国の通商政策をめぐる動向、中東情勢の緊迫化、金融資本市場の変動など、景気の先行きについては引き続き不透明な状況が続きました。

住宅業界におきましては、住宅価格の上昇や住宅ローン金利の上昇傾向等を背景に、住宅取得に対する消費者の慎重な姿勢が継続しました。また、建築資材価格や人件費の高止まり、建設技能者の不足など、事業環境は厳しい状況で推移しました。加えて、2025年4月に施行された改正建築基準法により、いわゆる「4号特例」が縮小され、多くの木造住宅において、構造関係図書等の提出が新たに義務付けられたことから、設計業務及び建築確認審査に要する期間が長期化しました。2025年の新設住宅着工戸数は740,667戸と前年比6.5%減少し、3年連続の減少となるなど、住宅市場は総じて弱含みで推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは、「サステナブル&テクノロジーで住まいにイノベーションを起こす」をミッションに掲げ、戸建住宅事業、3Dプリンター住宅事業及びプラットフォーム事業を成長戦略の柱として、住宅会社から「HOUSE TECH COMPANY」への進化に向けた取り組みを推進しました。

戸建住宅事業におきましては、確度の高い見込み顧客の獲得に重点を置いたデジタルマーケティング施策を推進するとともに、DX及びAIを活用した営業・設計業務の効率化に取り組みました。2025年12月には、当社が運営するYouTubeチャンネル「Lib Work ch」の登録者数が15万人を突破し、戸建住宅業界を代表する動画チャンネルへと成長しました。継続的な情報発信により、住宅購入の検討前段階から顧客との接点を構築し、当社ブランドへの理解とファン化を促進することで、集客力及び受注力の向上に加え、集客コストの大幅な削減にもつながりました。また、2026年5月には鹿児島店を出店し、九州における営業基盤をさらに拡充しました。単なる営業エリアの拡大にとどまらず、当社の認知度、デジタル集客力及び施工体制を活用したドミナント戦略を推進することで、九州における市場シェアの向上と、集客・施工の効率化による収益基盤の強化に取り組みました。さらに、関東圏における経営資源の集約及び意思決定の迅速化を目的として、2026年6月1日付で完全子会社であったタクエーホーム株式会社を吸収合併しました。

3Dプリンター住宅事業におきましては、2025年7月に、土を主原料とした一般住宅用の3Dプリンター住宅「Lib Earth House “model B”」を完成させ、2026年1月から販売開始しました。同住宅に採用する建築材料は、セメントを使用せず、自然由来の素材を中心に構成しながら、従来モデルと比較して約5倍の強度を実現しており、その配合及び製造技術等について特許を取得しました。「Lib Earth House “model B”」の発表以降、来場予約や資料請求等の反響件数は累計1,500件を超え、国内外から高い関心が寄せられました。これを受け、技術開発、販売体制の構築及び海外展開に向けた準備を進めました。

プラットフォーム事業におきましては、AIを活用した住宅プラン提案サービス「My Home Robo」の登録プラン数が10,000プランを超えるなど、全国の住宅会社・工務店に対するサービス基盤の拡充を進めました。また、株式会社アダストリアとのIPライセンス事業「niko and ... EDIT HOUSE」は、加盟住宅会社が全国へ広がるとともに、モデルハウスが全国累計27店舗まで拡大するなど、ストック型収益の成長基盤を着実に構築しました。

一方、改正建築基準法の施行に伴う建築確認審査の長期化により、当社及びタクエーホーム株式会社の一部物件において着工及び引渡しが遅延となり、売上計上時期に影響が生じました。なお、引渡しが遅延した物件について、契約のキャンセルは発生しておらず、順次着工及び引渡しを進めております。

また、リモートワークからオフィス勤務への回帰等を背景とした市場ニーズの変化を踏まえ、利便性の高いエリアを中心に戦略的な用地取得を進めた結果、土地の取得単価が上昇し、棚卸資産が増加したことで、営業活動によるキャッシュ・フローは1,421,901千円の支出となりました。

当社はROAを重視した経営を推進しており、建売型モデルの強化による販売回転率の向上や資産効率の改善を通じて、投下資本の早期回収及び資産圧縮を図っております。今後一層資産効率を重視した事業運営により、持続的なROA向上に取り組んでまいります。

売上高及び営業利益につきましては、2025年11月12日に公表した「2026年6月期第2四半期（累計）業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の業績予想どおりに推移いたしました。

なお、当社が保有する暗号資産（ビットコイン）について、期末時点の時価評価に基づき、暗号資産評価損225,441千円を営業外費用として計上しております。

また、新リース会計基準の適用を見据え、ROA向上に向けた資産圧縮及び固定費削減施策として、常設展示場から建売型モデルへの移行を推進しております。この施策は、将来の収益性向上及び資産効率向上を目的とした戦略的な取り組みであり、店舗業績の悪化に起因するものではありません。当該施策の実行に伴い、一部展示場の早期撤退を決定したことから、減損損失47,179千円及び店舗閉鎖損失9,935千円を特別損失として計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は15,679,974千円（前年同期比2.0%減）、営業利益は527,980千円（前年同期比36.6%減）、経常利益は285,219千円（前年同期比66.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は103,103千円（前年同期比79.2%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,970,510千円増加し、13,494,000千円となりました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ1,850,297千円増加し、11,154,580千円となりました。

主な要因は、販売用不動産が970,781千円増加、仕掛販売用不動産が1,099,284千円増加したことによるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,005,279千円増加し、8,814,203千円となりました。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ2,316,033千円増加し、7,182,411千円となりました。主な内訳は、販売用不動産及び仕掛販売用不動産の仕入による短期借入金増加によるものであります。

また、固定負債については、前連結会計年度末に比べ310,753千円減少し、1,631,792千円となりました。主な内訳は、長期借入金322,608千円減少したことによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ34,769千円減少し、4,679,796千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加103,103千円、剰余金の配当による利益剰余金の減少151,068千円によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して、453,785千円減少し、3,355,606千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,421,901千円（前年同期は1,384,878千円の獲得）となりました。これは主に、棚卸資産の取得による支出1,997,925千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は906,842千円（前年同期は496,993千円の使用）となりました。これは主に暗号資産の取得による支出499,998千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,874,958千円（前年同期は856,881千円の使用）となりました。これは短期借入れによる収入4,332,945千円、短期借入金の返済による支出1,972,000千円、長期借入金の返済による支出334,608千円、配当金の支払額150,830千円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、近年は物価上昇や金利上昇により戸建住宅市場を取り巻く環境は厳しさを増しており、この状況は今後も継続するものと考えられます。

このような環境の中、当社グループとしては、デジタルマーケティングによる集客を軸とし、販売チャネルを多角化する一方で、プラットフォーム事業である「マイホームロボ」と「IPライセンス」のライセンス数及び加盟企業数の拡大を図る戦略を推進してまいります。また人的投資、3DP等への研究開発費投資を推進しつつ、既存固定費を圧縮し、利益拡大に努めてまいります。

2027年6月期につきましては、2026年7月28日に熊本県を中心として発生した地震により被災されたオーナー様への復旧・復興支援に全力で取り組むことを最優先事項として進めてまいります。そのため、上期につきましては当該対応の影響を織り込んだ業績を見込んでおります。

上記により、当社グループの連結業績予想は、売上高16,200百万円（前連結会計年度比3.3%増）、営業利益580百万円（同9.9%増）、経常利益510百万円（同78.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益280百万円（同171.6%増）を見込んでおります。なお、当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つであると考えており、中長期的な事業展開に備えた内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当の実施に努めていくことを基本方針としております。次期の1株当たり配当金は、普通配当1.6円を四半期毎に予定しており、年間配当は6.4円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,897,392	3,418,606
完成工事未収入金等	27,071	9,818
売掛金	86,275	47,617
暗号資産	-	274,557
未成工事支出金	519,018	468,954
販売用不動産	2,847,645	3,818,426
仕掛販売用不動産	1,353,187	2,452,472
商品及び製品	162,323	157,968
原材料及び貯蔵品	85,258	60,868
その他	326,110	445,289
流動資産合計	9,304,283	11,154,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,942,746	1,884,397
減価償却累計額	△847,074	△943,062
建物及び構築物（純額）	1,095,671	941,335
機械装置及び運搬具	1,204,663	1,209,573
減価償却累計額	△1,051,141	△1,097,094
機械装置及び運搬具（純額）	153,522	112,479
土地	187,023	187,023
リース資産	41,470	39,406
減価償却累計額	△35,759	△36,891
リース資産（純額）	5,711	2,515
建設仮勘定	1,177	11,000
その他	226,186	216,071
減価償却累計額	△162,779	△179,882
その他（純額）	63,406	36,189
有形固定資産合計	1,506,513	1,290,542
無形固定資産		
のれん	167,224	143,690
その他	42,695	41,931
無形固定資産合計	209,920	185,622
投資その他の資産		
投資有価証券	10,030	133,764
繰延税金資産	174,581	235,958
その他	329,678	512,291
貸倒引当金	△11,516	△18,759
投資その他の資産合計	502,773	863,255
固定資産合計	2,219,207	2,339,420
資産合計	11,523,490	13,494,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	863,069	909,181
短期借入金	2,033,755	4,394,700
1年内返済予定の長期借入金	286,608	274,608
リース債務	3,586	1,638
未払法人税等	96,986	124,900
未成工事受入金	646,688	474,047
株主優待引当金	117,692	142,424
資産除去債務	6,300	21,590
店舗閉鎖損失引当金	-	7,207
その他	811,691	832,112
流動負債合計	4,866,377	7,182,411
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	1,286,033	963,425
リース債務	3,019	1,381
繰延税金負債	24,822	13,925
役員退職慰労引当金	104,016	108,038
完成工事補償引当金	4,952	4,735
株式給付引当金	75,864	91,241
資産除去債務	122,080	120,388
その他	121,757	128,657
固定負債合計	1,942,546	1,631,792
負債合計	6,808,924	8,814,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,321,507	1,321,507
資本剰余金	1,315,074	1,324,323
利益剰余金	2,614,029	2,566,064
自己株式	△536,045	△532,098
株主資本合計	4,714,566	4,679,796
純資産合計	4,714,566	4,679,796
負債純資産合計	11,523,490	13,494,000

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	16,004,726	15,679,974
売上原価	11,613,919	11,206,586
売上総利益	4,390,806	4,473,388
販売費及び一般管理費	3,557,546	3,945,407
営業利益	833,260	527,980
営業外収益		
受取利息	1,892	6,585
受取配当金	3	30
受取手数料	9,919	12,332
補助金及び助成金収入	10,660	6,029
解約金収入	14,101	4,870
受取保険金	7,935	9,173
その他	12,258	7,539
営業外収益合計	56,771	46,561
営業外費用		
支払利息	32,949	63,281
暗号資産評価損	-	225,441
自己株式取得費用	1,599	-
その他	600	600
営業外費用合計	35,149	289,322
経常利益	854,881	285,219
特別利益		
固定資産売却益	333	153
特別利益合計	333	153
特別損失		
減損損失	19,315	47,179
固定資産売却損	-	63
固定資産除却損	289	2,955
店舗閉鎖損失	-	9,935
特別損失合計	19,605	60,133
税金等調整前当期純利益	835,610	225,240
法人税、住民税及び事業税	347,580	194,410
法人税等調整額	△6,658	△72,274
法人税等合計	340,922	122,136
当期純利益	494,687	103,103
親会社株主に帰属する当期純利益	494,687	103,103

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	494,687	103,103
包括利益	494,687	103,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	494,687	103,103

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,321,507	1,315,074	2,271,032	△337,013	4,570,600	4,570,600
当期変動額						
剰余金の配当			△151,690		△151,690	△151,690
親会社株主に帰属する 当期純利益			494,687		494,687	494,687
自己株式の取得				△199,974	△199,974	△199,974
自己株式の処分					-	-
株式交付信託による自 己株式の取得					-	-
株式交付信託による自 己株式の処分				941	941	941
当期変動額合計	-	-	342,997	△199,032	143,965	143,965
当期末残高	1,321,507	1,315,074	2,614,029	△536,045	4,714,566	4,714,566

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,321,507	1,315,074	2,614,029	△536,045	4,714,566	4,714,566
当期変動額						
剰余金の配当			△151,068		△151,068	△151,068
親会社株主に帰属する 当期純利益			103,103		103,103	103,103
自己株式の取得				△7	△7	△7
自己株式の処分		9,248		42,300	51,549	51,549
株式交付信託による自 己株式の取得				△38,961	△38,961	△38,961
株式交付信託による自 己株式の処分				614	614	614
当期変動額合計	-	9,248	△47,964	3,946	△34,769	△34,769
当期末残高	1,321,507	1,324,323	2,566,064	△532,098	4,679,796	4,679,796

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	835,610	225,240
減価償却費	272,640	279,471
減損損失	19,315	47,179
店舗閉鎖損失	-	9,935
のれん償却額	34,676	23,533
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,543	6,922
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	10,888	24,732
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	16,139	15,376
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,861	4,021
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△28,736	△217
暗号資産評価損益 (△は益)	-	225,441
受取利息及び受取配当金	△1,895	△6,616
補助金及び助成金収入	△10,660	△6,029
支払利息	32,949	63,281
自己株式取得費用	1,599	-
固定資産売却損益 (△は益)	△333	△90
固定資産除却損	289	2,955
売上債権の増減額 (△は増加)	39,034	55,910
棚卸資産の増減額 (△は増加)	468,837	△1,997,925
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,221	46,111
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	178,009	△172,641
未払金の増減額 (△は減少)	16,375	21,084
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,959	46,194
その他	△3,740	△121,685
小計	1,876,668	△1,207,811
利息及び配当金の受取額	1,895	6,616
利息の支払額	△33,035	△61,457
法人税等の支払額	△503,660	△165,277
補助金及び助成金の受取額	43,010	6,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,384,878	△1,421,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	6,000	31,000
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,000
有形固定資産の取得による支出	△438,263	△76,165
有形固定資産の売却による収入	493	154
無形固定資産の取得による支出	△9,880	△19,034
資産除去債務の履行による支出	-	△21,759
暗号資産の取得による支出	-	△499,998
投資有価証券の取得による支出	-	△123,734
保険積立金の積立による支出	△548	△198,566
その他	△48,794	7,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△496,993	△906,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	624,100	4,332,945
短期借入金の返済による支出	△1,036,795	△1,972,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△286,689	△334,608
自己株式の取得による支出	△201,057	△38,968
自己株式の処分による収入	-	42,006
配当金の支払額	△151,245	△150,830
リース債務の返済による支出	△5,195	△3,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	△856,881	1,874,958
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,003	△453,785
現金及び現金同等物の期首残高	3,778,388	3,809,392
現金及び現金同等物の期末残高	3,809,392	3,355,606

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、戸建住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自2024年7月1日 至2025年6月30日)	当連結会計年度 (自2025年7月1日 至2026年6月30日)
1株当たり純資産額(円)	202.78	201.14
1株当たり当期純利益金額(円)	21.19	4.43

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自2024年7月1日 至2025年6月30日)	当連結会計年度 (自2025年7月1日 至2026年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	494,687	103,103
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	494,687	103,103
普通株式の期中平均株式数(株)	23,349,995	23,260,750

(重要な後発事象)

該当事項はありません。